



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
コード番号 7715 URL <https://www.naganokeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	15,879	△6.2	1,346	△22.3	1,303	△29.6	1,047	△27.9
2025年3月期第1四半期	16,921	3.9	1,733	1.3	1,852	△6.2	1,452	12.1

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 1,694百万円（△39.6％） 2025年3月期第1四半期 2,807百万円（39.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	54.83	—
2025年3月期第1四半期	76.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	75,243	45,902	59.8
2025年3月期	74,406	44,655	58.8

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 44,986百万円 2025年3月期 43,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		24.00	—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	32,400	△9.1	3,000	△24.9	3,100	△22.7	2,600	△12.2	134.78
通期	67,100	△3.5	6,800	△11.1	6,900	△8.9	5,100	△15.8	263.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	19,432,984株	2025年3月期	19,432,984株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	329,906株	2025年3月期	329,852株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	19,103,096株	2025年3月期1Q	19,103,267株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 130,700株、2025年3月期 130,700株) が含まれております。また、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期1Q 130,700株、2025年3月期1Q 100,700株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期における世界経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、米国の関税政策による産業への下振れ懸念もあり、先行き不透明感の強い状況が続きました。

米国においては、利下げを実施したものの、依然として高金利、物価高騰の影響により、設備投資需要の停滞が続きました。欧州においては、輸出の減少など製造業の不振により低調に推移し、中国においても、輸出は増加したものの全体として低成長となりました。

わが国においては、米国の関税政策が先行き不透明な状況の中、自動車や半導体等の輸出の一時的な増加がみられたものの、半導体製造装置や工作機械等の設備投資需要に関しては、減退いたしました。

当社グループの当第1四半期の業績は、半導体業界における設備投資需要が依然として在庫調整局面にあり、国内における売上高が減少いたしました。米国子会社においては、懸念されていた関税政策による影響は限定的であるものの、前年同期に対しては売上高が減少となりました。

国内において、圧力計は、産業機械業界向、プロセス業界向及び空調管材業界向の売上が増加したものの、半導体業界向及びF A空圧機器業界向の売上が減少いたしました。圧力センサは、空調管材業界向の売上が増加したものの、産業機械業界向、半導体業界向及び自動車搭載用の圧力センサの売上が減少いたしました。

米国子会社においては、圧力計の売上が減少したものの、圧力センサの売上は、産業機械関連製品を中心に増加いたしました。

また、計測制御機器は、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテストの売上が減少したものの、舌圧計の売上が増加いたしました。ダイカスト製品は、主な取引先としている自動車業界の減産影響がありながらも、売上は前年同期に対して増加いたしました。

これらにより、売上高は158億79百万円（前年同期比6.2%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は13億46百万円（前年同期比22.3%減）となり、経常利益は、受取配当金の減少、持分法による投資利益の減少、為替差損の計上等の影響により、13億3百万円（前年同期比29.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の計上、法人税、住民税及び事業税の計上等により、10億47百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

当社グループでは、圧力センサ素子の加工及び研磨工程の生産能力を強化するため、当第1四半期において丸子電子機器工場の敷地内にダイアフラム加工棟を増設いたしました。2025年6月に建物増設が完了しており、生産設備の搬入を経たうえで、2025年9月での稼働開始を予定しております。このダイアフラム加工棟の増設により、圧力センサ素子の製造工程を集約し、より一層効率的な生産体制で今後の生産増加への対応が可能となります。

また、長野県内において丸子電子機器工場（上田市御岳堂）と上田計測機器工場（上田市秋和）の2拠点で、圧力センサ及び圧力計の生産活動を行っておりますが、今後のさらなる事業拡大と生産性向上を実現するため、丸子電子機器工場の敷地内に、圧力センサ素子の生産棟及び圧力計の生産棟をそれぞれ新設するプロジェクトを、現在検討しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においては、プロセス業界において保守・メンテナンス需要が増加したものの、F A空圧機器業界向の売上が減少し、また、半導体業界向の売上が減少いたしました。米国子会社においては、産業機械業界向の売上が減少いたしました。この結果、圧力計事業の売上高は82億88百万円（前年同期比7.8%減）となり、営業利益は5億78百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては、プロセス業界向及び空調管材業界向の売上が増加したものの、産業機械業界向及び自動車搭載用圧力センサの売上が減少いたしました。また、前年同期において好調であった半導体業界向の売上が減少いたしました。米国子会社においては、産業機械業界向の売上が増加いたしました。この結果、圧力センサ事業の売上高は49億19百万円（前年同期比9.6%減）となり、営業利益は6億84百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテストの売上は減少したものの、舌圧計の売上が増加し、また、生産自動化用の空気圧機器の売上が増加いたしました。この結果、計測制御機器事業の売上高は8億52百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益は9百万円（前年同期は77百万円の営業損失）を計上いたしました。

ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が、増加いたしました。この結果、ダイカスト事業の売上高は13億32百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は45百万円（前年同期は57百万円の営業損失）を計上いたしました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上等が、ほぼ前年同期並みとなりました。損益面については、費用低減が利益増加に貢献いたしました。この結果、その他事業の売上高は4億87百万円（前年同期比0.1%減）となり、営業利益は27百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は752億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億37百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が時価評価により11億90百万円増加したことによるものです。

負債は293億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が増加した一方、未払法人税等が8億82百万円減少したことによりです。

また、純資産は459億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億46百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価評価増によりその他有価証券評価差額金が8億82百万円、利益剰余金が6億円増加したことによりです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.0ポイント増加し、59.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありませんが、経済環境は依然として先行きが不透明な状況であるため、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,118,369	10,632,075
受取手形、売掛金及び契約資産	10,213,259	10,384,723
電子記録債権	4,784,087	4,823,234
棚卸資産	17,617,168	17,255,169
その他	1,270,681	1,362,945
貸倒引当金	△211,839	△205,638
流動資産合計	43,791,727	44,252,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,736,713	3,190,976
機械装置及び運搬具（純額）	4,959,366	4,979,079
土地	4,866,545	4,701,258
リース資産（純額）	220,387	208,045
建設仮勘定	1,303,529	558,812
使用権資産（純額）	4,224,579	4,040,544
その他（純額）	410,545	439,374
有形固定資産合計	18,721,667	18,118,091
無形固定資産		
リース資産	2,338	1,796
その他	696,130	645,587
無形固定資産合計	698,468	647,384
投資その他の資産		
投資有価証券	9,320,227	10,510,358
退職給付に係る資産	997,346	864,976
繰延税金資産	234,611	251,552
その他	643,769	600,015
貸倒引当金	△1,315	△1,281
投資その他の資産合計	11,194,640	12,225,621
固定資産合計	30,614,777	30,991,098
資産合計	74,406,504	75,243,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,225,157	4,500,030
短期借入金	7,483,267	8,032,475
1年内返済予定の長期借入金	1,108,110	1,123,697
リース債務	836,515	823,475
未払法人税等	1,934,404	1,051,823
賞与引当金	1,432,943	1,594,174
その他	3,285,287	3,204,627
流動負債合計	20,305,685	20,330,306
固定負債		
長期借入金	1,619,250	1,103,263
リース債務	3,573,666	3,317,558
繰延税金負債	1,643,555	2,070,001
役員退職慰労引当金	102,109	105,875
株式給付引当金	48,794	54,925
退職給付に係る負債	2,365,489	2,267,018
資産除去債務	32,949	32,949
その他	59,115	59,534
固定負債合計	9,444,929	9,011,126
負債合計	29,750,615	29,341,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,549,083	4,549,083
利益剰余金	29,501,029	30,101,954
自己株式	△325,150	△325,244
株主資本合計	38,105,089	38,705,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,735,124	5,617,286
繰延ヘッジ損益	△60,023	5,323
為替換算調整勘定	350,289	103,110
退職給付に係る調整累計額	651,870	555,178
その他の包括利益累計額合計	5,677,261	6,280,899
非支配株主持分	873,538	915,356
純資産合計	44,655,889	45,902,175
負債純資産合計	74,406,504	75,243,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	16,921,368	15,879,693
売上原価	11,519,437	11,012,726
売上総利益	5,401,930	4,866,966
販売費及び一般管理費	3,668,671	3,520,050
営業利益	1,733,259	1,346,915
営業外収益		
受取利息	31,435	3,164
受取配当金	107,825	94,511
為替差益	80,885	—
持分法による投資利益	30,631	3,245
その他	27,764	36,890
営業外収益合計	278,543	137,812
営業外費用		
支払利息	139,300	109,953
為替差損	—	31,581
その他	19,521	39,378
営業外費用合計	158,822	180,913
経常利益	1,852,980	1,303,815
特別利益		
固定資産売却益	1,822	571,363
ゴルフ会員権売却益	4,940	—
事業分離における移転利益	305,600	—
特別利益合計	312,362	571,363
特別損失		
固定資産売却損	10,951	25,880
固定資産除却損	1,572	3,483
特別損失合計	12,523	29,363
税金等調整前四半期純利益	2,152,819	1,845,815
法人税、住民税及び事業税	787,791	797,498
法人税等調整額	△69,809	△42,753
法人税等合計	717,982	754,744
四半期純利益	1,434,837	1,091,071
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,817	43,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,452,654	1,047,439

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,434,837	1,091,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,121,207	882,261
繰延ヘッジ損益	△12,252	65,347
為替換算調整勘定	223,041	△208,270
退職給付に係る調整額	14,139	△96,692
持分法適用会社に対する持分相当額	26,820	△38,908
その他の包括利益合計	1,372,954	603,737
四半期包括利益	2,807,792	1,694,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,825,525	1,651,077
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,733	43,731

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	476,027千円	423,461千円
のれんの償却額	2,437千円	一千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,993,587	5,439,524	762,186	1,238,272	16,433,570	487,798	16,921,368	—	16,921,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,526	988	—	6,515	46	6,561	△6,561	—
計	8,993,587	5,445,050	763,175	1,238,272	16,440,085	487,844	16,927,929	△6,561	16,921,368
セグメント利益又は損失(△)	641,962	1,200,479	△77,033	△57,539	1,707,868	23,860	1,731,728	1,530	1,733,259

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,530千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,288,710	4,919,259	852,376	1,332,085	15,392,431	487,261	15,879,693	—	15,879,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,172	561	—	6,733	49	6,782	△6,782	—
計	8,288,710	4,925,431	852,937	1,332,085	15,399,164	487,311	15,886,476	△6,782	15,879,693
セグメント利益	578,234	684,981	9,394	45,345	1,317,956	27,589	1,345,545	1,370	1,346,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,370千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥津 佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

新庄 和也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている長野計器株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。